



彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜ 2010年7月～2010年9月の指標を中心に＞
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、
 依然、厳しい状況にある県経済**

生産

持ち直しの動きが鈍化している

7月の鉱工業生産指数は、93.5(季節調整済値、2005年＝100)で、前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇した。同出荷指数も90.5で前月比▲0.3%と2か月連続で低下した。同在庫指数は、68.3で前月比▲1.0%と3か月連続で低下した。鉱工業生産指数は前月比でわずかな上昇にとどまっております、持ち直しの動きが鈍化している。

雇用

厳しい状況が続いている

8月の有効求人倍率(季節調整値)は0.43倍で前月比+0.02ポイントと3か月連続で上昇となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

おおむね横ばい

8月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.1となり、前月比+0.4%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲0.9%と17か月連続で前年を下回った。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

弱い動き

8月の家計消費支出は302,769円で、前年同月比▲0.6%と前年を下回った。8月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+2.3%と3か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲1.3%と25か月連続で前年を下回った。9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲0.4%と14か月ぶりに前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動きがみられる

8月の新設住宅着工戸数は、5,331戸となり、前年同月比+7.0%と3か月連続で前年実績を上回った。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。

倒産

依然高い水準で推移

9月の企業倒産件数は45件で前月と同値となった。前年同月比は▲22.4%と4か月連続で前年同月を下回った。負債総額は67億6千7百万円となり、前年同月比▲43.3%と9か月連続で前年同月を下回った。9月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。

景況判断

3期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(22年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲76.7と前期(22年4～6月期調査)比0.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

設備投資

22年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(22年7～9月期調査)によると設備投資実施率は19.3%で2期連続で改善した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年7～9月期調査)によると、22年度上期の設備投資計画額は、製造業は▲22.6%の減少、非製造業は▲6.2%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲13.0%の減少見込み。通期は、前年比▲13.4%の減少見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2010年10月19日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏み状態となっている。

また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、金融緩和を一段と強力に推進するため「包括的な金融緩和政策」を10月5日に決定した。

政府は、現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、補正予算編成を含む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を10月8日に決定した。

2 県内経済指標の動向

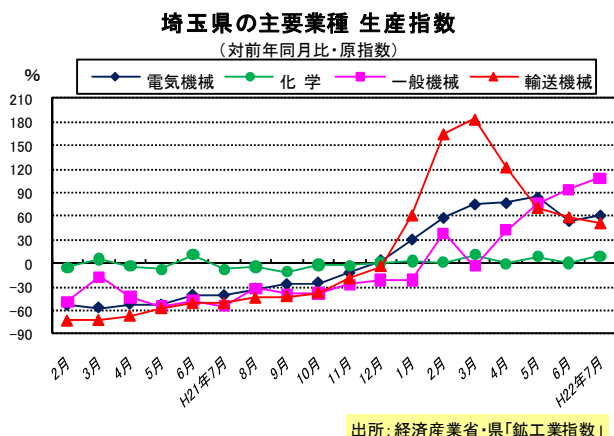
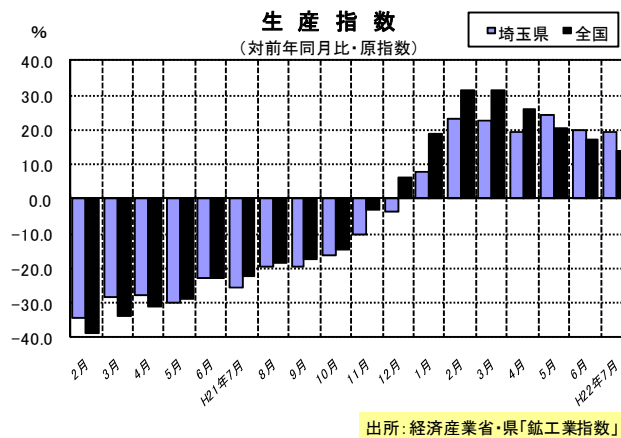
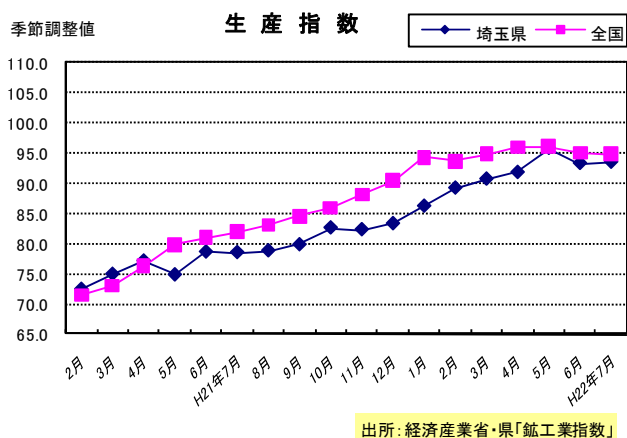
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しの動きが鈍化している

- 7月の鉱工業生産指数は、93.5（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+19.5%と7か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など22業種中9業種が上昇し、情報通信機械工業、一般機械工業など13業種が低下した。

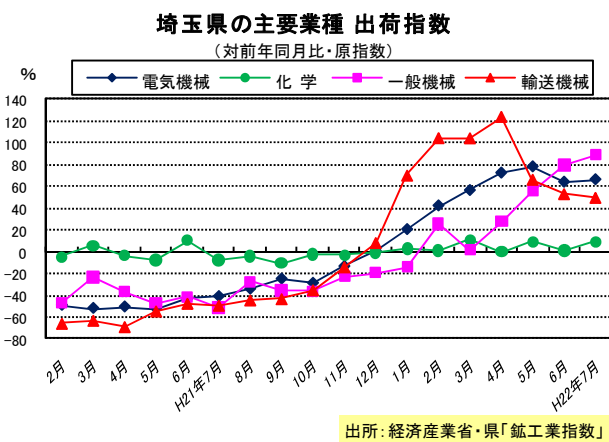
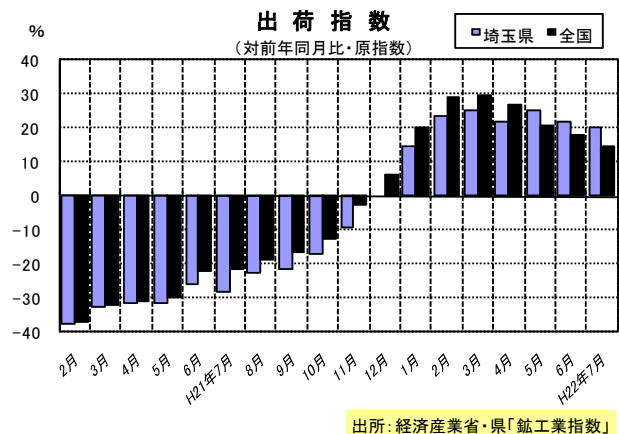
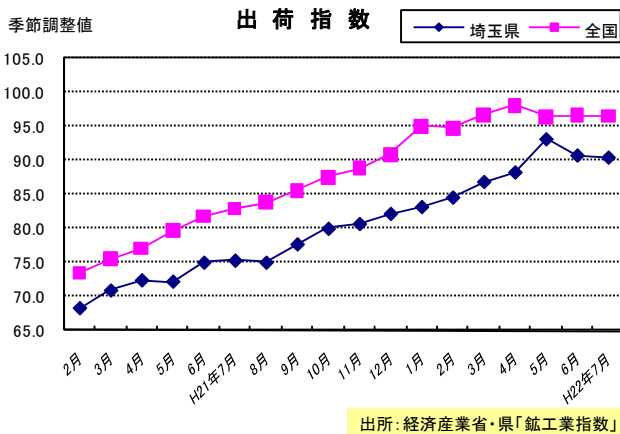
鉱工業生産指数は、前年同月比では7か月連続前年を上回っている。前月比ではわずかな上昇にとどまっており、持ち直しの動きが鈍化している。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 7月の鉱工業出荷指数は90.5（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲0.3%と2か月連続で低下した。前年同月比は+20.3%と7か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、電気機械工業など22業種中10業種が上昇し、情報通信機械工業、一般機械工業など12業種が低下した。



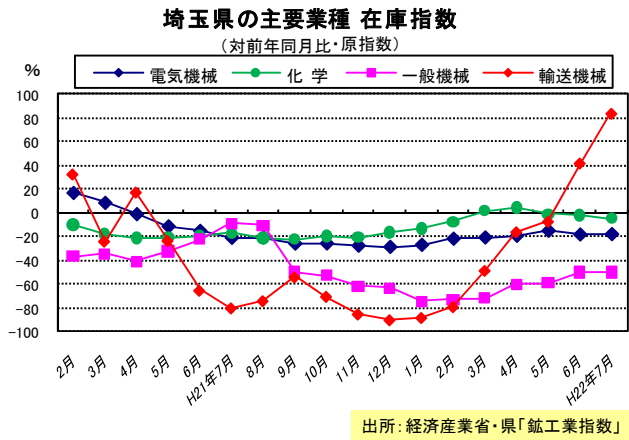
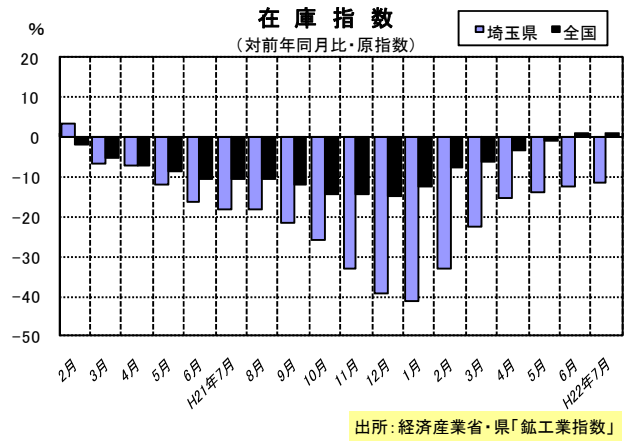
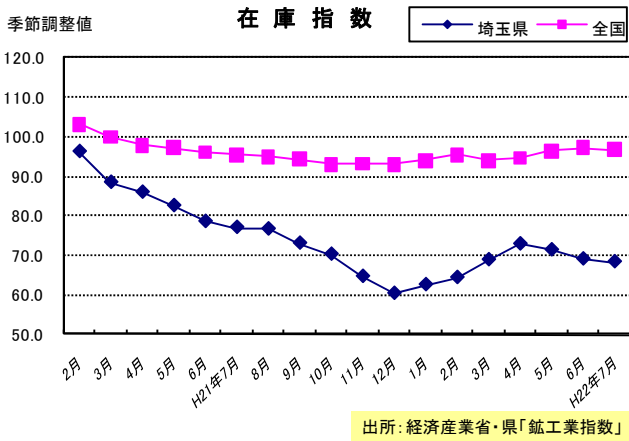
【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 23.3% ⑤ 金属製品 5.8%
 - ② 一般機械 11.0% ⑥ 電子部品 5.7%
 - ③ 化学工業 10.4% ⑦ 食料品 5.7%
 - ④ 情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 7月の鉱工業在庫指数は、68.3（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲1.0%と3か月連続で低下した。前年同月比は▲11.5%と17か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業など21業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、その他製品工業など8業種が低下した。精密機械工業は横ばい。



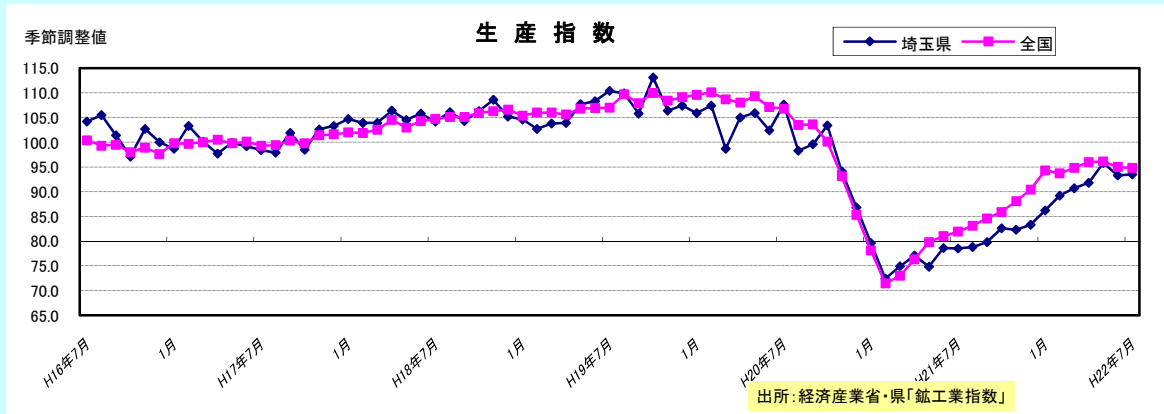
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

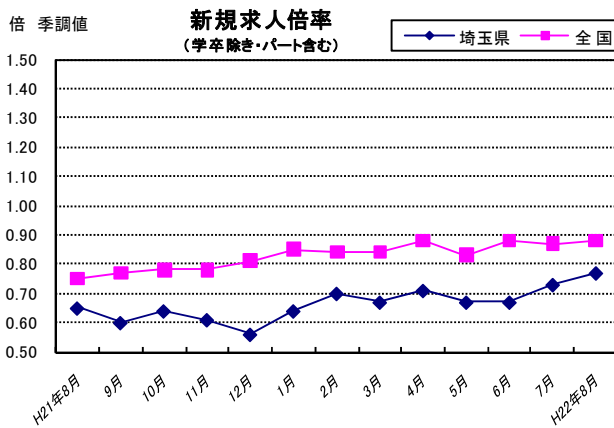
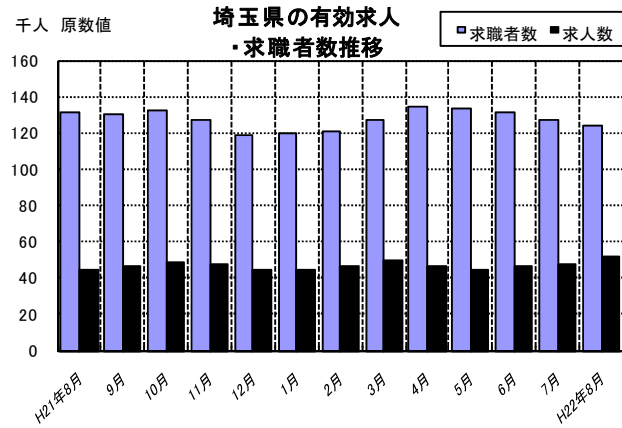
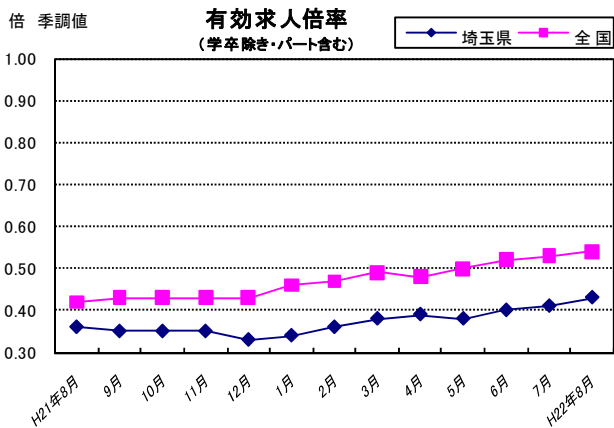
【平成16年7月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



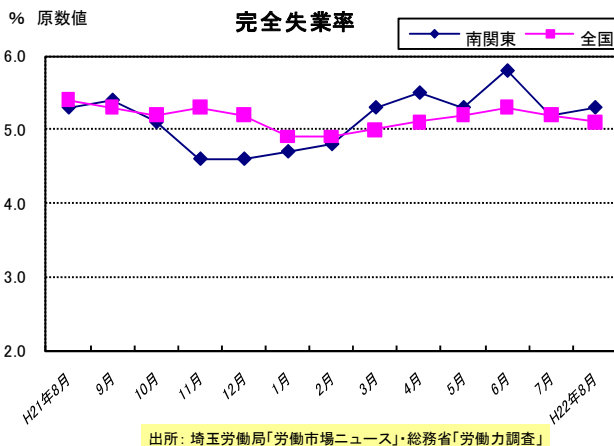
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

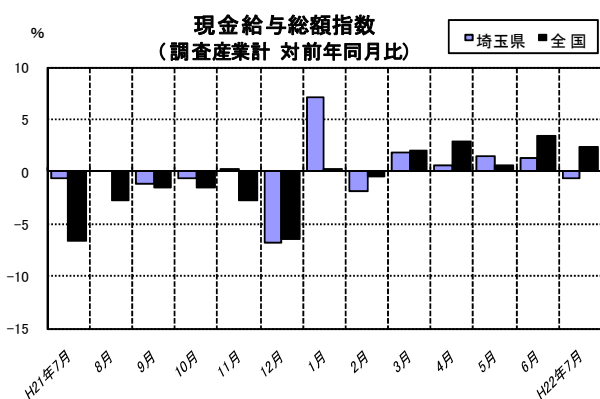
- 8月の有効求人倍率(季節調整値、新卒学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.43倍と3か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は123,724人と3か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は51,375人と4か月連続して前年実績を上回った。
有効求人倍率は3か月連続で前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



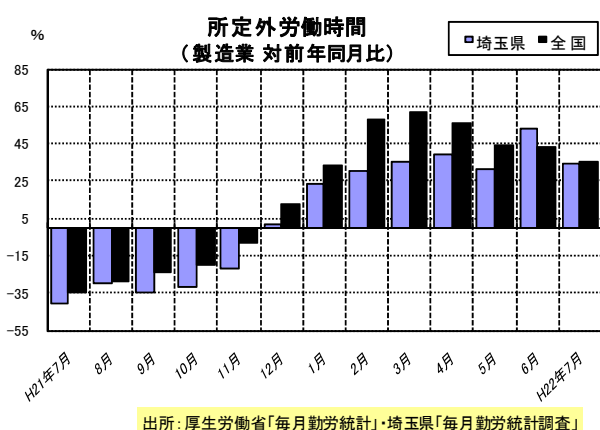
- 8月の新規求人倍率は0.77倍で、前月比+0.04ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.10ポイントとなった。



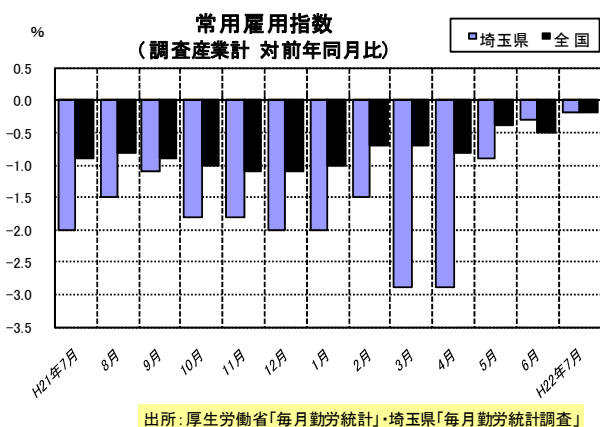
- 8月の完全失業率(南関東)は5.3%で、前月比+0.1ポイントとなった。
- 前年同月比は前年と同値となった。



- 7月の現金給与総額指数(2005年=100)は126.5となり、前年同月比は▲0.6%と5か月ぶりに前年実績を下回った。



- 7月の所定外労働時間(製造業)は14.4時間。
- 前年同月比は+34.4%と8か月連続で前年実績を上回った。



- 7月の常用雇用指数(2005年=100)は99.9となり、前年同月比▲0.2%と17か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

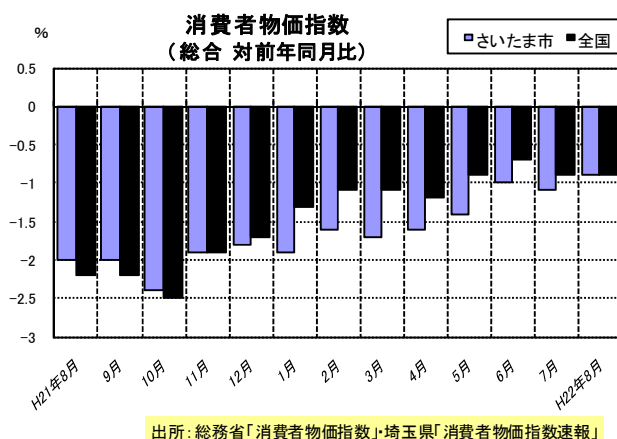
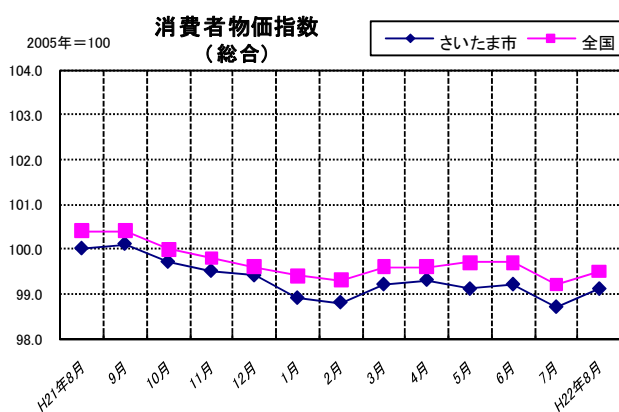
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

●おおむね横ばい

- 8月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.1となり、前月比+0.4%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲0.9%と17か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が上昇したのは、「教養娯楽サービス（外国パック旅行）」、「食料（生鮮食品）」などの上昇が主な要因となっている。なお、「被服・履物（シャツ・セーター類）」などは下落した。
 - 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「食料（調理食品）」などの下落が主な要因となっている。なお、「光熱・水道（上下水道料）」は上昇した。
- 消費者物価は、前月比で2か月ぶりの上昇となり、おおむね横ばいで推移している。



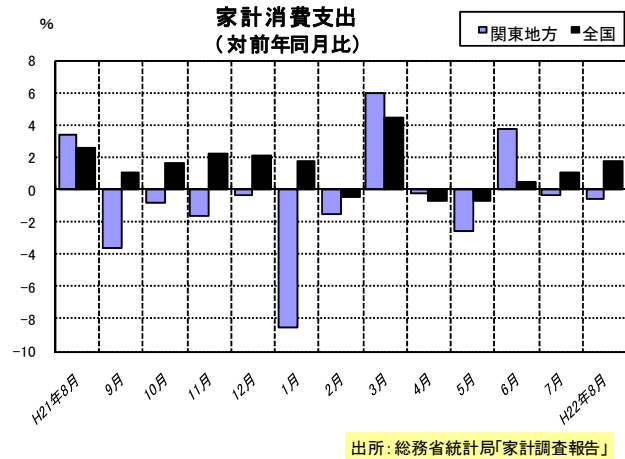
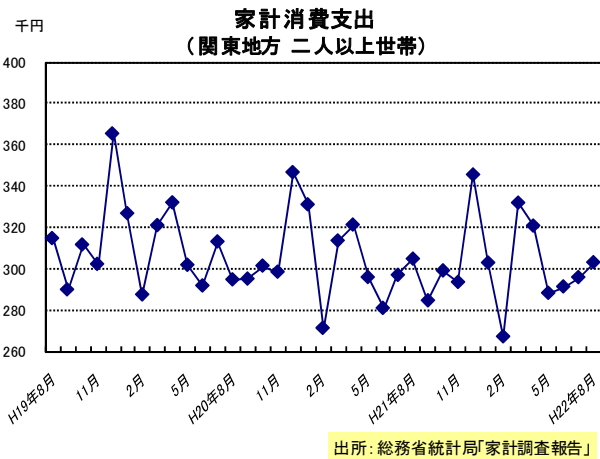
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 8月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、302,769円となり、前年同月比▲0.6%と前年実績を下回った。

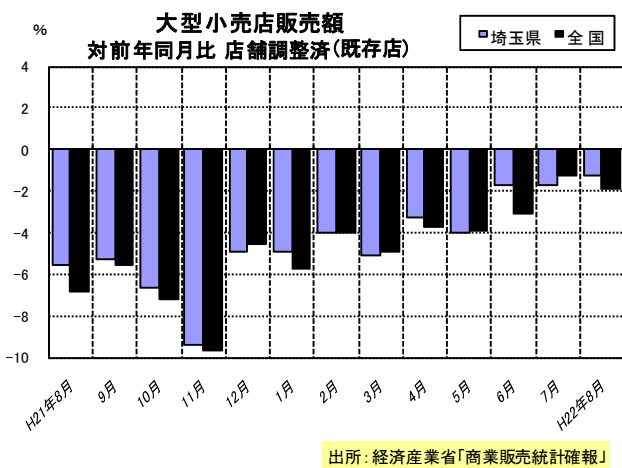
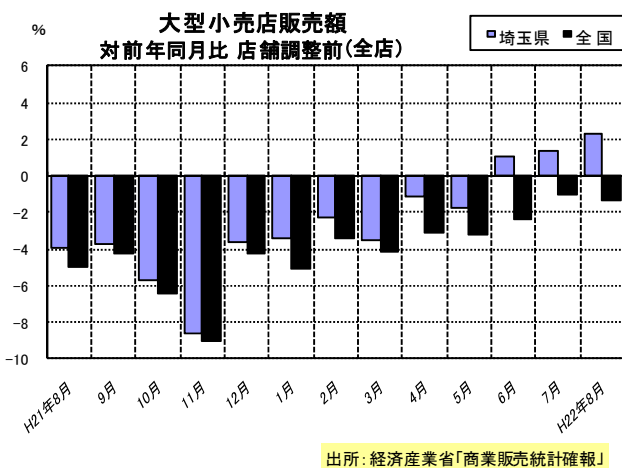


- 8月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、835億円となり、前年同月比+2.3%と3か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.3%と25か月連続で前年を下回った。

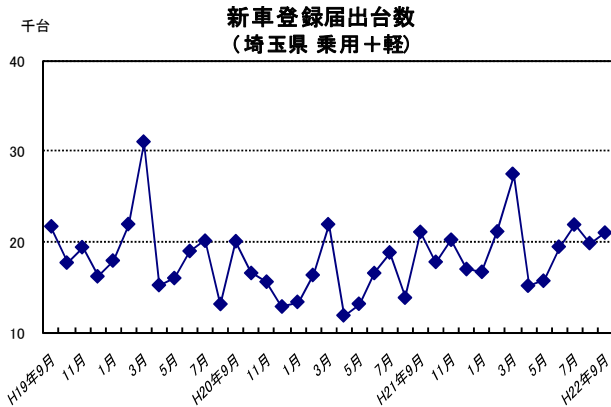
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「飲食料品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲2.6%と30か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲2.6%と30か月連続で前年を下回った。

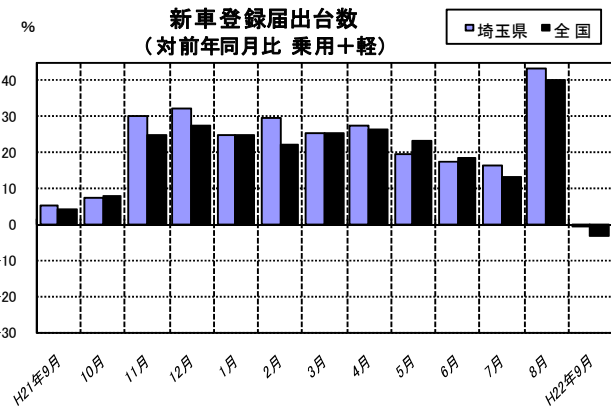
スーパー（同265店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」、「飲食料品」が前年同期比プラスとなり全体でも同+3.8%と3か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は同▲0.9%と21か月連続で前年を下回った。



● 9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,958台となり、前年同月比▲0.4%と14か月ぶりに前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比25か月連続で前年を下回った。新車登録・届出台数は14か月ぶりに前年同月を下回った。消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

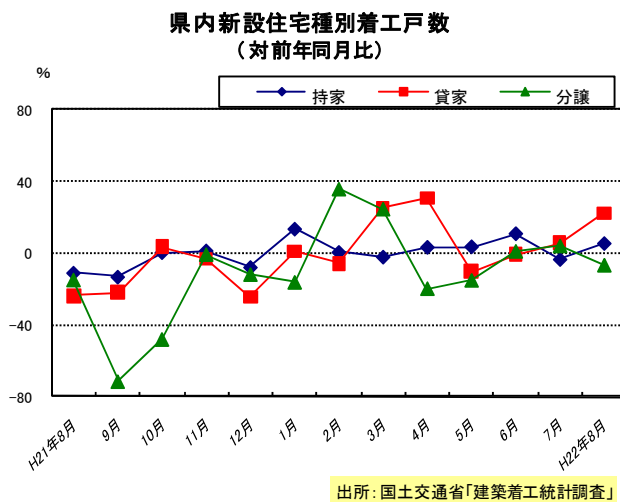
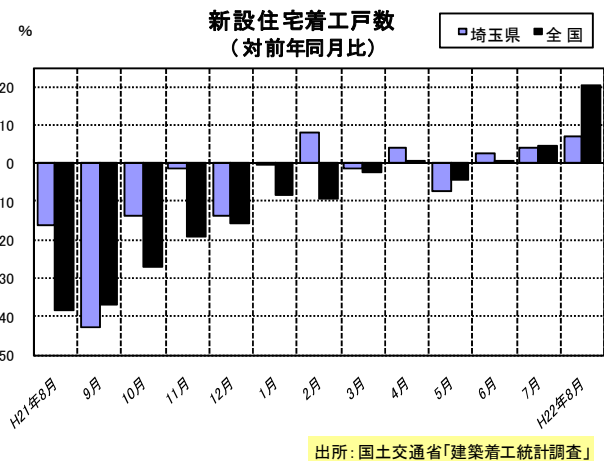
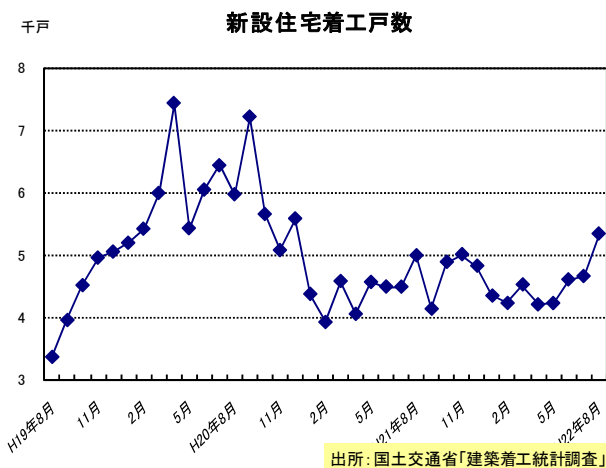
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられる

- 8月の新設住宅着工戸数は5,331戸となり、前年同月比+7.0%と3か月連続で前年実績を上回った。持家は前年同月比で+5.5%、貸家は前年同月比+22.2%、分譲は前年同月比▲6.7%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+5.5%)が2か月ぶりに上昇、貸家(同+22.2%)は2か月連続で上昇、分譲(同▲6.7%)が3か月ぶりに低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

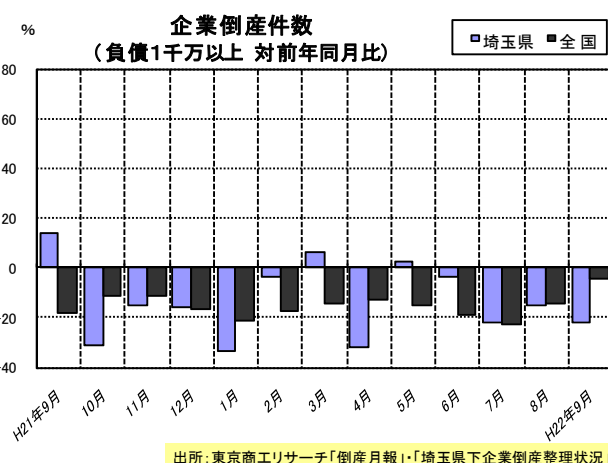
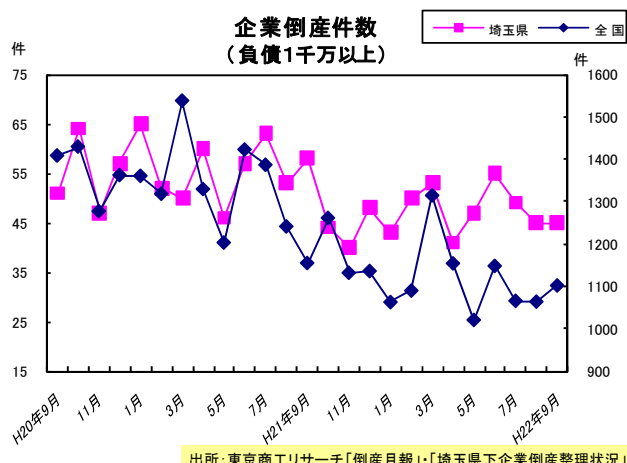
① 倒産

● 依然高い水準で推移

- 9月の企業倒産件数は45件で前月と同値となった。前年同月比は▲22.4%と4か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、67億6千7百万円となり、前年同月比▲43.3%と9か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

9月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

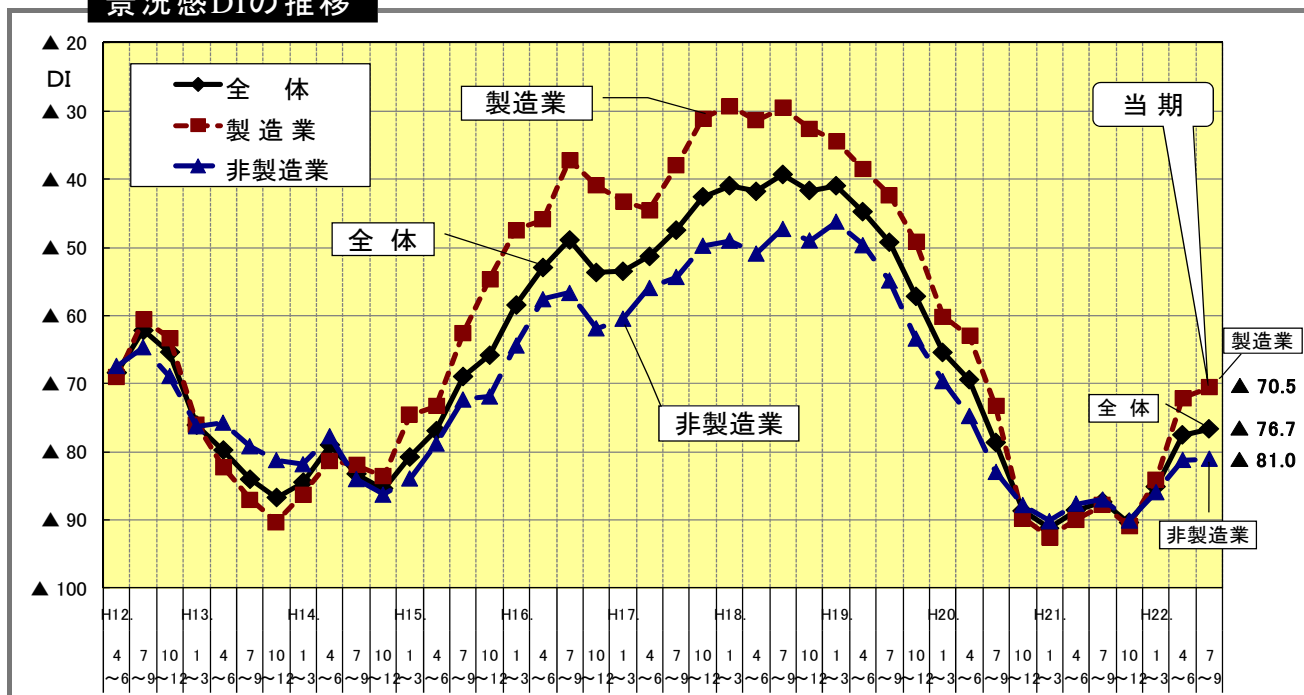
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期連続で改善した。

【現在の景況感】

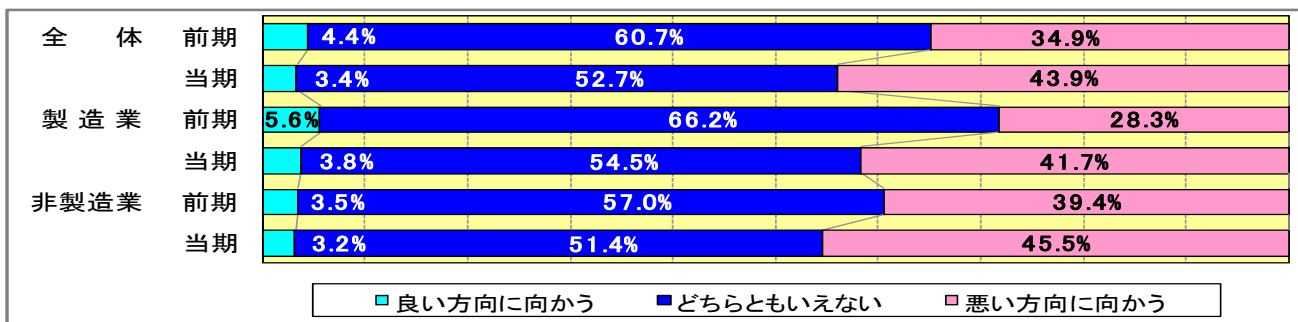
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」が78.6%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲76.7となった。前期（▲77.5）に比べると、0.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.9%で前期（34.9%）に比べ9.0ポイント増加し、「どちらともいえない」とみる企業は52.7%で前期（60.7%）に比べ8.0ポイント減少した。



- 平成22年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が拡大、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は23年1～3月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	22年4～6月 前回調査	22年7～9月 現状判断	22年10～12月 見通し	23年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲14.1	▲11.7	▲6.2	▲6.2
大企業	12.7	1.4	6.9	8.3
中堅企業	▲7.5	▲19.1	▲16.2	1.5
中小企業	▲28.9	▲14.7	▲8.0	▲16.7
製造業	▲4.5	▲2.6	▲6.9	▲5.2
非製造業	▲19.9	▲17.8	▲5.7	▲6.9

（回答企業数290社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

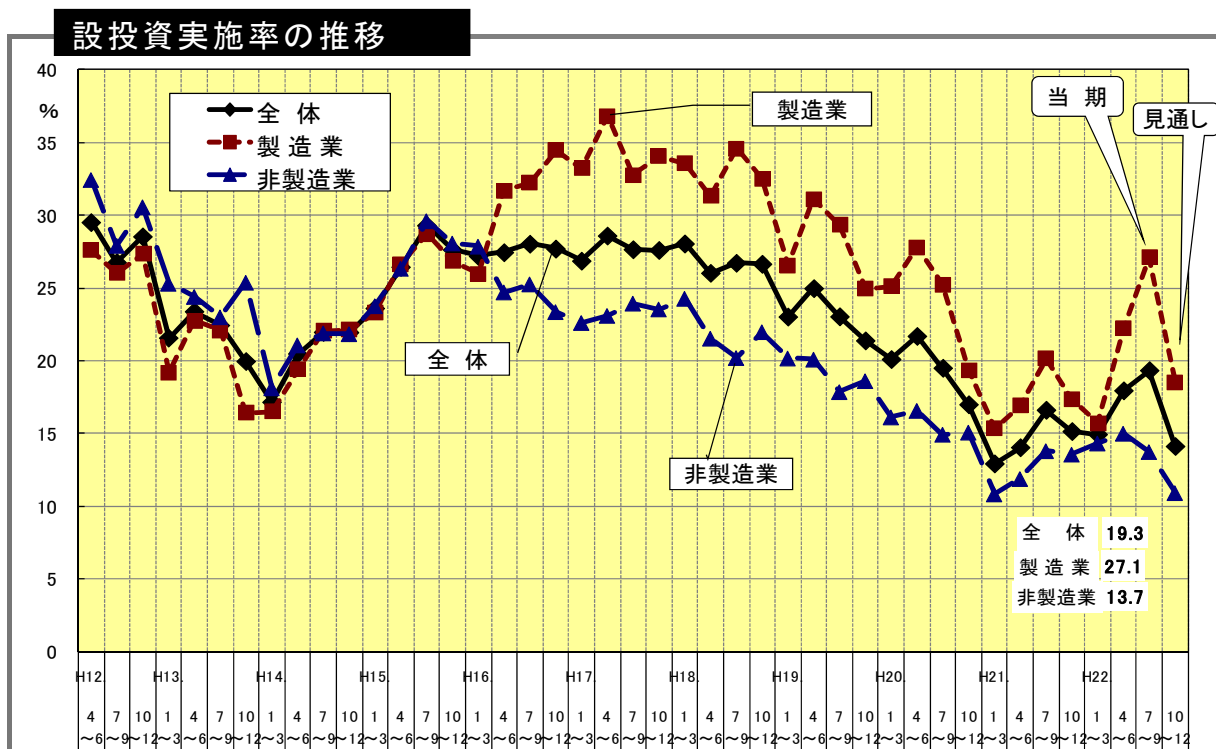
③設備投資

○ 平成22年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年7～9月期）に設備投資を実施した企業は19.3%で前期（17.9%）に比べ1.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると製造業は27.1%で前期（22.3%）に比べ4.8ポイント上昇し、2期連続で改善した。

非製造業は13.7%で、前期（15.0%）に比べ1.3ポイント低下し3期ぶりに悪化した。

来期（平成22年10～12月期）に設備投資を予定している企業は14.1%で、当期に比べ5.2ポイント低下する見通しである。



○ 平成22年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲13.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲22.6%の減少見込み、非製造業は同▲6.2%の減少見込みとなっている。

22年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲13.8%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲13.4%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度		
	上期	下期	通期
全規模・全産業	▲13.0	▲13.8	▲13.4
大企業	▲18.2	▲13.0	▲15.5
中堅企業	47.5	▲38.4	▲0.8
中小企業	47.1	35.2	40.3
製造業	▲22.6	7.6	▲9.2
非製造業	▲6.2	▲23.0	▲15.7

(回答企業数290社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

(平成22年10月)

《 管内経済は、持ち直しの動きがみられるものの、環境の厳しさが増し、今後の先行き悪化に対する懸念も強まっている。 》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直しの動きがみられるものの、環境の厳しさが増し、今後の先行き悪化に対する懸念も強まっている。

- ・ 鉱工業生産活動は、一部先行き不安もあるものの、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、弱含みで推移している。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

管内経済は、消費や生産の一部に持ち直しの動きがみられる一方、足下では円高が一層進行し、政策効果の反動減など厳しさが増し、先行き悪化に対する懸念もより一層強まっている。

○ 鉱工業生産活動

エコカー補助金終了前の駆け込み需要に伴う普通乗用車等の生産増により輸送機械工業が上昇、また、猛暑効果によりセパレートエアコンの生産増で電気機械工業が上昇となるなど、8月の鉱工業生産指数は2か月連続の上昇となった。

しかし、エコカー補助金効果の剥落を初めとして、持続的な円高傾向及び新興国需要の鈍化

- ・ 欧米市場の需要回復の遅れ等により先行き不安が強まっている。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、前月同様、既存店前年同月比▲1%台の減少幅となり回復傾向が続いている。コンビニエンスストアについても、全店ベースで3か月連続増加、既存店でも14か月ぶりの増加となった。乗用車新規登録台数も、政策効果が継続し、前年比13か月連続増加。駆け込み需要から同39.5%と大幅増加となった。

一方、景気判断DI（家計動向関連）は、記録的な猛暑、政策効果剥落や円高、株安への懸念等から現状・先行き共に前月比大幅な低下となった。

○雇用情勢

完全失業率は引き続き高止まりで推移しており、新規求人倍率も一進一退の動きとなるなど、全体としては厳しい状況にあるものの、新規求人数には若干の改善も見られる。

製造業以外でも前月に引き続き求人の動きがみられたものの、先月来顕在化した先行き不安が強まっており、今後は雇用調整や人員整理といった動きが懸念される。

○輸出入

管内輸出入額は9か月連続で前年同月を上回り、輸入額も同8か月連続で上回っているものの、輸出に関してはアメリカ、EUにおいて増加の大幅鈍化が鮮明となっており、今後の動向が注目される。

●主要指標の動向（8月）

○鉱工業生産活動は、一部先行き不安もあるものの、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比+0.9%と2か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+1.2%と2か月連続の上昇、在庫指数は、同+0.3%と3か月連続の上昇となった。

8月鉱工業生産指数：90.7、前月比+0.9% 出荷指数：91.6、同+1.2% 在庫指数：90.2、同+0.3%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、前月に引き続き▲1%台の減少幅。

（1）大型小売店販売額は、29か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は30か月連続で前年同月を下回り、スーパーは21か月連続で前年同月を下回った。

8月大型小売店販売額：6,549億円、既存店前年同月比▲1.4%

百貨店販売額：2,259億円、同 ▲3.0%

スーパー販売額：4,289億円、同 ▲0.5%

（2）コンビニエンスストア販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。

8月コンビニエンスストア販売額：3,456億円、全店前年同月比+3.1%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通、小型、軽ともに増加となったことで、3車種合計では前年同月比13か月連続の増加となった。

8月乗用車新規登録台数：136,512台、前年同月比+39.5%

普通乗用車：48,104台、同+44.2%、小型乗用車：56,688台、同+49.7%、軽乗用車：31,720台、同+19.1%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比+0.4%となり、3か月連続で増加となった。

8月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり302,769円、前年同月比（実質）+0.4%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査)は、3か月ぶりの低下となり、41か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連)は、4か月連続の低下となり、39か月連続で50を下回った。

8月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 42.9、前月差▲5.1ポイント

8月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 38.9、前月差▲5.9ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、前月比+0.01ポイントと2か月ぶりの上昇となった。一方新規求人倍率は、3か月ぶりに低下となった。

事業主都合離職者数は、9か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月と同水準となった。

8月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.54倍、前月比0.01ポイント

8月新規求人数 (季節調整値) : 209,693人、前月比+2.3%

8月事業主都合離職者数 : 25,424人、前年同月比▲20.2%

8月南関東完全失業率 (原数値) : 5.3%、前年同月比0.0ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、弱含みで推移している。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を下回った。

8月公共工事請負金額 : 2,878億円、前年同月比▲9.8%

○住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、給与住宅全てで前年同月を上回り、全体では3か月連続で前年同月を上回った。

8月新設住宅着工戸数 : 34,295戸、前年同月比+21.3%

○国内企業物価は前月比2か月連続で同水準、消費者物価は若干上昇。

国内企業物価指数 (全国)は、2か月連続で前月比同水準、前年同月比も2か月連続で同水準となった。消費者物価指数 (関東・総合指数)は、前月比で+0.4%、前年同月比では▲0.9%と18か月連続の下落となった。

8月国内企業物価指数 (全国) : 102.8、前月比同水準、前年同月比同水準

8月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.4、前月比+0.4%、前年同月比▲0.9%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、引き続き持ち直しの動きとなっている。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を上回っている。
 製造業の生産は緩やかに持ち直している。企業収益は増益見通しとなっている。
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
 なお、先行きについては、雇用情勢に厳しい状況が残るなか、海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動など景気の下押しリスクが高まっており、これらの動向に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、前年を下回って推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、足もとで前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	22年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲9.2%の減少見通し、非製造業では同▲15.7%の減少見通しとなっており、全産業では同▲13.4%の減少見通しとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直している。	生産指数を業種別にみると、化学、情報通信機械などで持ち直しの動きがやや鈍化しているものの、一般機械、電気機械などで持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。なお、在庫指数は低下しており、在庫率指数は増加している。
企業収益	22年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比580.5%の増益見通し、非製造業では同83.5%の増益見通しとなっており、全産業では同187.8%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。 また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、増加している。

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い状態にあるものの、持ち直しの動きがみられ、住宅建設は緩やかに持ち直している。企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しているものの、その動きは鈍化している。

企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超に転じている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

なお、先行きについては、雇用情勢に厳しい状況が残るなか、海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動など景気の下押しリスクが高まっており、これらの動向に注視する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/27~10/27) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

9/29 (毎日新聞夕刊) 景況感6期連続改善 9月短観先行きは悪化【日本銀行】

日銀が29日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)によると企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業・製造業がプラスと、前回の6月調査(プラス)から7ポイント上昇し、6期連続で改善した。新興国向け輸出の好調に支えられ、08年9月のリーマン・ショック前の水準(08年6月のプラス5)を回復したが、改善幅は前回の15ポイントから縮小。3ヵ月先の予想も9ポイント下落のマイナスと悪化に転じ、円高などを背景に先行き不安が強まっていることを示した。

10/6 (日本経済新聞) 日銀、4年ぶりゼロ金利 デフレ脱却への量的緩和 資産購入5兆円【日本銀行】

日銀は5日開いた金融政策決定会合で、政策金利を現在の年0.1%から「0~0.1%」に引き下げ、ゼロ金利を容認する追加金融緩和を決めた。ゼロ金利は2006年7月以来で、1%程度の物価上昇が見通せるまでゼロ金利を継続する。国債や社債など5兆円規模の資産の買い取りも決定。今後は金利だけでなく、資産の買い取り量などを政策の目安にし、デフレ脱却に向け市場に潤沢に資金を供給する量的緩和に踏み出す。

10/6 (日本経済新聞) 景況感6四半期ぶり悪化 経産局長会議【経済産業省】

経済産業省は5日、地域経済の景況感を話し合う拡大経済産業局長会議を省内で開いた。地域経済全体の基調判断は「これまで一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい。今後の悪化に対する懸念が高まっている」とし、6四半期ぶりに下方修正。全国10地域のうち東北、関東、中国で下方修正したのが響いた。

10/7 (埼玉新聞) 景気判断を下方修正 日銀月報 1年9月ぶり【日本銀行】

日銀が6日発表した10月の金融経済月報は、景気の現状について「緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている」とし、判断を引き下げた。景気判断の下方修正は、リーマン・ショック後の落ち込みが続いていた2009年1月以来、1年9ヵ月ぶり。

10/8 (日本経済新聞) 景気先行指数、2ヵ月連続悪化 8月【内閣府】

内閣府が7日に発表した8月の景気動向指数(2005年=100)は、景気に対し数ヵ月先に動く先行指数が前月に比べ0.9ポイント低い99.1となった。急激な円高や株安を背景に、マイナスは2ヵ月連続。2ヵ月以上続けて低下したのはリーマン・ショックの影響が残る09年2月以来となる。

10/8 (日本経済新聞夕刊) 雇用・地方活性化に重点 5兆500億円の経済対策 閣議決定【政府】

政府は8日の閣議で、2010年度補正予算案に盛り込む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を決定した。対策は5兆500億円規模。地方の公共事業財源などに使える約3,500億円の「地域活性化交付金」の創設や、V77-ス(希土類)の安定確保策などを盛り込んだ。新卒者就職支援策や中小企業の資金繰り対策などで雇用や景気の下支えも狙う。

10/9 (日本経済新聞) 街角景気 悪化続く 9月、補助金終了と円高で【内閣府】

内閣府が8日発表した9月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、景気の現状判断を示す指数は41.2となり、前月に比べ3.9ポイント低下した。低下は2ヵ月連続。9月7日のエコ補助金終了が個人消費と生産の両方に悪影響を与え、円高による輸出環境の悪化が追い打ちをかけた。2009年4月から続く景気の回復は「足踏み」の状態に入りそうだ。

10/13 (日本経済新聞) 消費者心理悪化3ヵ月連続9月、景気先行き懸念が影【内閣府】

内閣府が12日発表した9月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数は前月より1.2ポイント低い41.2となった。マイナスは3ヵ月連続で、リーマン・ショックが始まった2008年10~12月以来となる。急激に進んだ円高・株安や世界経済の減速による景気の先行き懸念が消費者心理に影を落としている。

10/16 (日本経済新聞) 景気判断 3地域下げ 日銀10月報告 先行きへの不安広がる 政策効果息切れ 下方修正は1年半ぶり【日本銀行】

日銀は15日、3ヵ月ごとにまとめている「地域経済報告」を公表した。全国9地域のうち、関東甲信越と東海、中国の3地域で「持ち直しのペースが鈍化している」として、景気判断を下方修正した。下方修正の地域が出るのは、2009年4月以来1年半ぶり。エコ補助金の終了による自動車生産・販売の反動減や、世界経済の減速を映した格好だ。

10/20 (朝日新聞) 景気判断を下方修正 1年8ヵ月ぶり月例報告「足踏み」【内閣府】

政府は19日に発表した10月の月例経済報告で、急激な円高などで輸出や生産が減速している状況を受け、

景気の基調判断を9月の「持ち直し」から「足踏み状態となっている」と下方修正した。「自律的回復に向けた動き」という表現も消え、景気の「踊り場入り」を公式に認定した。

10/26 (日本経済新聞) ゼロ金利 長期化へ 物価上昇率12年度も1%未満 日銀展望レポート【日本銀行】

日銀が28日の金融政策決定会合でまとめる「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」で、2012年度の消費者物価上昇率が1%未満にとどまるとの見通しを示すことがわかった。日銀は1%程度の物価上昇が見通せるまで、政策金利を「0～0.1%」とする事実上のゼロ金利政策を続けると明言している。少なくとも2年程度はゼロ金利が続く可能性が高まってきた。

◎ 市場動向

9/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9600円台

東証では日経平均株価が反発。27日の終値は前日比131円47銭高となる9603円14銭となった。朝方は電機など輸出関連株が買い戻され、上げ幅は一時140円を超えたが、金融株は軟調に推移。

9/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9400円台

東証では日経平均株価が反落。28日の終値は前日比107円38銭安となる9495円76銭となった。配当権利落ちに伴う下げに加え、米株安と円相場の高止まりを受け小安く始まった。

9/29 (日本経済新聞) 長期金利、0.955%に低下

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い0.955%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日経平均株価の下落を受けて買われた。堅調な2年債入札も買い材料だった。

9/30 (日本経済新聞) 長期金利、0.920%に低下

30日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い0.920%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日銀による追加金融緩和観測の強まりなどを受けて買いが優勢になった。

10/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 9300円台

東証では日経平均株価が大幅反落。30日の終値は前日比190円03銭安となる9369円35銭となった。日経平均株価は大幅反落。朝方は日銀による追加金融緩和への期待感などから株価が底堅い場面もあった。だが、午後に入り為替が1ドル=83円台前半と介入後の高水準を超えると市場心理が悪化。金融や海運などを中心に売りが膨らみ、相場全体がじりじりと値を下げる展開となった。

10/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9500円台

東証では日経平均株価が反発。5日の終値は前日比137円70銭高となる9518円76銭となった。日銀の追加の金融緩和措置を受け、東証1部の売買代金は1兆5,740億円に膨らんだ。政府・日銀の為替介入があった9月15日以来の高水準。

10/6 (日本経済新聞) 長期金利、0.895%に低下

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い0.895%に低下(価格は上昇)した。日銀が追加の金融緩和に動いたことで、債券買いに安心感が広がった。

10/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9600円台

東証では日経平均株価が続伸。6日の終値は前日比172円67銭高となる9691円43銭となった。5日に日銀がゼロ金利を容認する追加金融緩和を決め、当面は継続するとの方針を掲げたことで、ドルから脱却するきっかけになるとの期待が高まった。

10/7 (日本経済新聞) 長期金利、0.840%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%低い0.840%に低下(価格は上昇)した。日銀の追加金融緩和策の導入で、2年物や5年物の金利低下余地が狭まっており10年物に買いが集まった。

10/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9300円台

東証では日経平均株価が続落。12日の終値は前日比200円24銭安となる9388円64銭となった。円高基調に加え、今週本格化する米企業決算や、中国で大手銀行の預金準備率が引き上げられたと伝った影響を慎重に見守る姿勢が強まった。

10/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続伸 9500円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。14日の終値は前日比180円00銭高となる9583円51銭となった。前日の欧米株高やこの日のアジア市場の堅調な値動きを受けて、買いが優勢だった。

10/15 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=81円台

円相場は続伸。14日の終値は前日比79銭円高・ドル安の1ドル=81円09銭だった。シンガポールが「自国通貨高」政策を強化する方針を表明したのをきっかけに、ドルを売り、アジア通貨を買う動きが加速。円も上がった。

10/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9300円台

東証では日経平均株価が反落。20日の終値は前日比157円85銭安となる9381円60銭となった。今月4日以来約半月ぶりの安値を付けた。中国の利上げ決定で経済成長が鈍化するとの懸念が広がった。

◎ 景気・経済指標関連

9/28 (日本経済新聞) 輸出数量指数 8月5.4%低下 外需に停滞感 米アジア不振【財務省】

財務省が発表した貿易統計を基に内閣府が輸出数量指数(季節調整済み、2005年=100)を試算したところ、8月の指数は前月比5.4%低い100.0となった。マケスは2カ月ぶり。景気をけん引してきた米国やアジア向けが大きく落ち込んでおり、先行きも不安感がぬぐえない。

9/29 (東京新聞) 民間給与 年23万円減 下落額、率とも過去最大 09年【国税庁】

民間企業に勤める人が昨年1年間に受け取った平均給与は405万9千円で、前年比23万7千円(5.5%)減ったことが28日、国税庁の民間給与実態統計調査で分かった。1949年の調査開始以来、下げ幅は額、率ともに最大。過去最大の下げ幅だった一昨年(7万6千円減、1.7%減)を大幅に上回り、景気低迷やデフレの影響が顕著となった。

9/30 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産0.3%低下 基調判断下方修正「先行き弱含み」8月【経済産業省】

経済産業省が30日発表した8月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100)は94.5となり、前月比0.3%低下した。マケスは3カ月連続。これまでけん引役だった半導体製造装置などの一般機械工業が5カ月ぶりに低下した。海外経済の減速やエコ補助金の終了で先行きの生産減少が見込まれており、経産省は基調判断を「生産は持ち直し」から「生産は横ばい傾向で、先行きは弱含み」に下方修正した。

10/1 (日本経済新聞) 住宅着工、8月20.5%増 3カ月連続プラス 政策効果続く【国土交通省】

国土交通省が30日発表した8月の新設住宅着工戸数は7万1,972戸となり、前年同月に比べ20.5%増えた。3カ月連続の増加で、伸び率は2008年9月(54.2%)以来の大きさとなった。大幅に落ち込んだ前年の反動に加え、政府による住宅購入者向けの優遇政策が引き続き寄与した。

10/1 (朝日新聞夕刊) 失業率0.1ポイント改善 5.1% 8月雇用情勢なお厳しく【総務省・厚生労働省】

総務省が1日発表した8月の完全失業率(季節調整値)は5.1%で、前月より0.1ポイント改善した。厚生労働省が発表した8月の有効求人倍率(同)は、前月より0.01ポイント高い0.54倍で4カ月連続の改善となった。失業率の改善は2カ月連続だが、水準は依然として高い。

10/1 (毎日新聞夕刊) 8月消費者物価 18カ月連続下落【総務省】

総務省が1日発表した8月の全国消費者物価指数(05年=100、生鮮食品を除く総合)は、前年同月比1.0%下落の99.1と、18カ月連続のマケスだった。下落幅は前月より0.1ポイント縮小したが、長期のデフレに歯止めがかかっていない。

10/1 (日本経済新聞夕刊) 消費支出1.7%増 エコカー駆け込み・猛暑で 8月【総務省】

総務省が1日発表した8月の家計調査速報によると、2人以上世帯の個人消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.7%増となった。前年を上回るのは3カ月連続で、エコ補助金の終了を控えて自動車の購入が大幅に増えた。猛暑効果でエアコンや飲料なども伸びており、総務省は「個人消費は緩やかながら引き続き回復している」との見方を示した。

10/2 (産経新聞) 9月新車販売 14カ月ぶり減 補助金打ち切り直撃【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が1日発表した9月の国内新車販売台数(軽自動車除く)は30万8,663台で、前年同月比4.1%減と、21年7月以来14カ月ぶりのマケスになった。政府のエコカー購入補助金が9月7日受理分までで打ち切られた影響が直撃、新車販売に急ブレーキがかかった。

10/5 (埼玉新聞) 現金給与総額 前年と同水準 8月の全国勤労統計【厚生労働省】

厚生労働省が4日発表した8月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事務所)によると、所定外労働時間は、8.9%増の9.7時間だった。製造業の所定外労働時間は29.0%増の13.8時間で、9カ月続けて前年水準を上回ったが、上昇幅は縮小しつつある。すべての給与を合わせた現金給与総額(1人平均)は、前年同月と同じ水準の27万4,232円だった。

10/9 (日本経済新聞) 倒産件数2年連続減 上期15%減 円高響き再び増加も【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した2010年度上半期(4~9月)の倒産件数は前年同期比15.2%減の6,555件だった。上半期として2年連続で前年を下回った。中小企業金融円滑化法などの景気対策で救われている企業が多いもようだ。

10/13 (朝日新聞夕刊) 8月の機械受注10%増【内閣府】

内閣府が13日発表した8月の機械受注統計によると、機械メーカーが国内の民間企業から受注した金額(季節調整値)は、変動が大きい船舶・電力を除くと、前月比10.1%増の8,435億円だった。3カ月連続の増加で、「前

月比マイナスが多かった民間予想を上回った。機械受注は設備投資の先行きを示す指標。「持ち直しの動きが見られる」から「持ち直している」に上方修正した。

10/14（日本経済新聞夕刊）企業物価、9月0.1%低下【日本銀行】

日銀が14日に発表した9月の国内企業物価指数（2005年=100、速報値）は102.8と前年同月比で0.1%低下した。自動車やパソコンなどの販売競争激化に伴う価格引き下げが影響したほか、円高も押し下げ要因になった。

10/19（埼玉新聞）9月の百貨店売上高 厳しい残暑で5%減【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した9月の全国百貨店売上高（店舗数調整後）は、前年同月比5.2%減となり、31ヵ月連続で前年水準を下回った。全店への売上高は約4,463億円だった。9月中旬まで厳しい暑さが続いたことで、単価の高いスーツやコートなど、秋物衣料の売れ行きが悪かったことが響いた。株価低迷で宝飾品など高額商品の販売も依然として不振だった。

10/23（日本経済新聞）スーパー売上高 22ヵ月連続減少 9月0.3%、秋物衣料不調【日本チェーンストア協会】

日本チェーンストア協会が22日発表した9月の全国スーパー売上高は、前年同月比0.3%減（既存店への）の9,809億円だった。残暑や野菜の相場高で食品は好調だったが、秋物衣料品が不調だったことなどから22ヵ月連続の前年割れとなった。

10/26（日本経済新聞夕刊）輸出、9月14.4%増アジア向け、伸び鈍化続く【財務省】

財務省が25日発表した9月の貿易統計速報（通関への）によると、輸出額は前年同月比14.4%増の5兆8,429億円と、10ヵ月連続で前年同月比プラスになった。ただ円高や高成長を続けてきたアジア経済の成長鈍化を背景に、伸び率は7ヵ月連続で縮小した。

◎ 地域動向

9/29 (読売新聞) 製造品出荷額 最大の減少率 県統計 前年比20%兆、83年の水準
県が28日に発表した2009年の工業統計調査結果(速報)によると、県内製造業は、事業所と従業員の数、製造品出荷額、付加価値額が、いずれも過去最大の減少率を記録した。製造品出荷額は1983年の水準まで急落。リーマンショックの傷跡の深さが改めて浮き彫りになった。

10/2 (埼玉新聞) 8月の求人倍率0.43倍 埼玉、3ヵ月連続で上昇【埼玉労働局】
埼玉労働局が1日発表した8月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.02ポイント上回る0.43倍となり、3ヵ月連続で改善した。中国などアジアを中心とした外需による生産の回復などにより求人数が増加したことが主因。ただ、求人はパートが主体で、依然として低水準で推移しているほか、求職者数の高止まりの状況が続いていることから、同局は「持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断している。

10/2 (埼玉新聞) 景況感3期連続で改善 県内中小企業 悪化見通し4割超
県産業労働政策課が1日に発表した県内中小企業の経営動向調査結果(速報)によると、2010年7~9月期の景況感DI(好況とみる企業割合から、不況とみる企業割合を引いた数値)はマイナス76.7で、前期(4~6月期)比0.8ポイント上昇し、3期連続の改善となった。

10/5 (埼玉新聞) 8ヵ月連続で増加 県内7月の所定外労働時間
県統計課が発表した2010年7月分の「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、残業や休日出勤などの所定外労働時間は前年同月比18.6%増の10.2時間となり、8ヵ月連続で増加した。中でも景気動向の目安となる製造業は41.8%増の12.9時間と、大幅に増えた。ただ、総実労働時間は0.3%減の144.9時間で、9ヵ月ぶりに減少。産業別にみると、全11分野中、情報通信や教育・学習支援業を中心に7分野が減少した。同課は「中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にある」とみている。

10/7 (埼玉新聞) 県内倒産16%減 282件 本年度上半期リーマン前の水準に【東京商工リサーチ】
東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した2010年度上半期(4~9月)の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、リーマンショック前の08年度上半期と同じ282件で、歴代6番目に多かった前年同期と比べて55件(16.3%)減少した。政府の資金繰り支援策の効果や製造業の持ち直しが要因。ただ、円高やデフレなど先行き不透明感は強く、予断を許さない状況は続いている。

10/14 (日本経済新聞) 景況判断を上方修正 関東経産局8月 先行き懸念強く【関東経済産業局】
関東経済産業局は13日、8月の管内(関東甲信越及び静岡の11都県)経済動向を発表した。鉱工業生産指数は2ヵ月連続で上昇したが、円高などで先行き不安が拡大している。「持ち直しの動きに広がりが見られる」としていた景況判断を「環境の厳しさが増し、先行き悪化に対する懸念も強まっている」と下方修正した。

10/15 (日本経済新聞) 代位弁済額 5年ぶり減 埼玉県信用保証協会 4~9月8.4%減【埼玉県信用保証協会】
埼玉県信用保証協会がまとめた2010年度上期(4~9月)の代位弁済額は、前年同期比8.4%減の213億円だった。5年ぶりに減少したが、中小企業を中心に返済困難に陥る企業は依然多く、弁済額は高止まりしている。円高の進行など経営環境が一段と悪化するなか、先行きの不透明感が強まっている。

10/19 (日本経済新聞) 県内の新車登録0.6%増 9月補助打ち切りで急失速【埼玉自動車販売店協会】
埼玉自動車販売店協会がまとめた9月の県内新車登録台数は前年同月比0.6%増の1万7,608台だった。エコ補助金が9月7日に打ち切られた影響で、駆け込み需要が膨らんだ前月(48.4%)から伸び率が大幅に縮小した。

10/19 (日本経済新聞) 消費者物価8月0.9%低下 さいたま市
埼玉県がまとめた8月のさいたま市の消費者物価指数(2005年平均=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が99.0と前年同月比0.9%低下した。公立高校授業料の実質無償化で教育費が8.6%低下したことが響いた。下落は16ヵ月連続で、デフレ傾向が続いている。

10/21 (日本経済新聞) 景況感先行き悪化 製造業、円高が影響【埼玉りそな産業協力財団】
埼玉りそな産業協力財団(利根忠博理事長)は埼玉県内の業種別産業天気図をまとめた。現状(7~9月)では景況は確実に回復しているとしながらも、先行き(10~12)は世界的な景気減速懸念や円高の進行をうけ、製造業を中心に悪化する見通しだ。

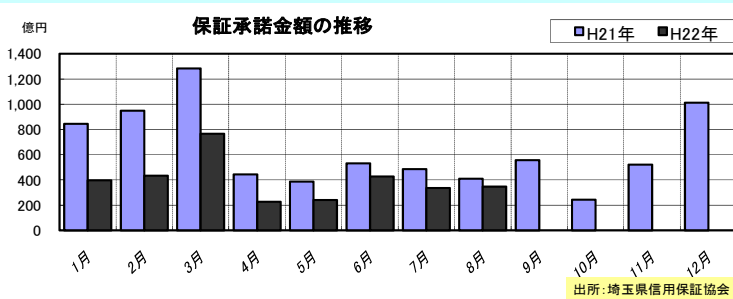
(3) 今月の経済用語豆知識

潜在成長率

景気循環の影響を除いた経済成長率のことで、中長期的に経済がどのくらい伸びていくかを示す。①企業の設備、②労働力、③技術力やノウハウ、教育水準などの生産性（全要素生産性）という3つの要素から計算する。内閣府は最新のデータを基に現在の潜在成長率を戦後最悪とみられる0.5%（前期比年率換算）と試算している。

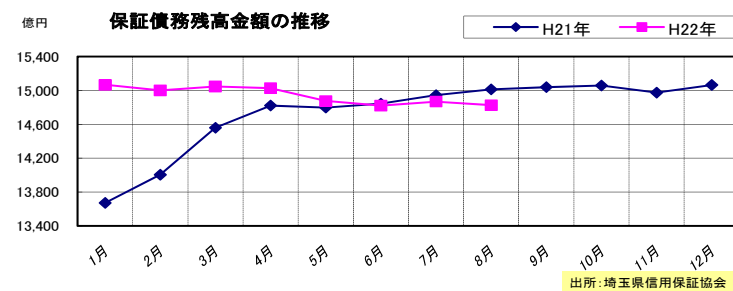
(4) 今月のトピック

埼玉県信用保証協会の保証状況



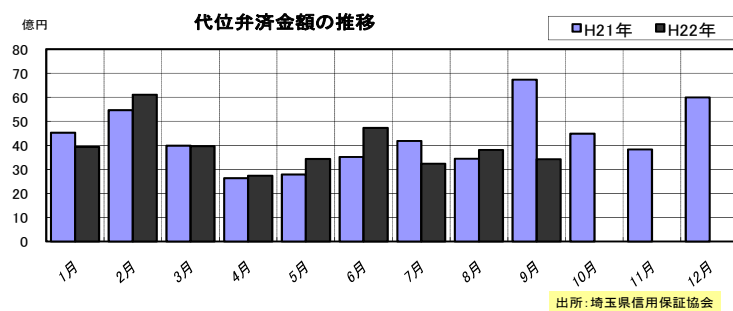
保証承諾金額

- 平成22年1～8月の保証承諾金額の累計は157,664百万円と前年同期比30.1%の減少となっている。



保証債務残高金額

- 平成22年8月の保証債務残高金額は1,482,414百万円と前年同期比1.2%の減少となっている。



代位弁済金額

- 平成22年1～8月の代位弁済金額の累計は17,930百万円と前年同期比8.1%の増加となっている。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年10月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画担当 和田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp